

平成 30 年度
国民健康保険事業特別会計決算状況

令和元年 9 月
生活文化部市民課

1. 平成30年度国民健康保険事業特別会計決算状況

国民健康保険事業特別会計予算（平成30年度決算）

歳入

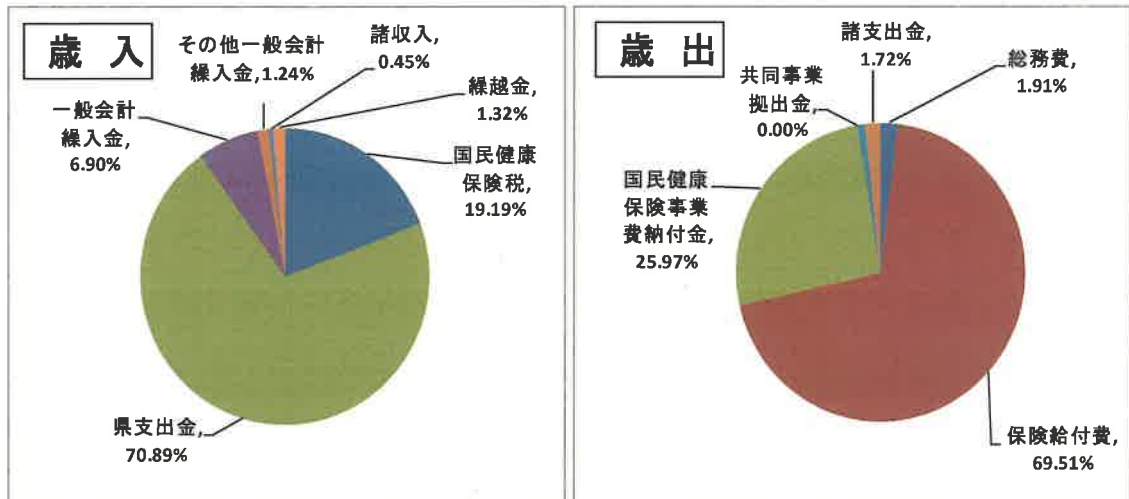
(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較
国民健康保険税	908,450	846,114	885,152	△ 39,038
使用料及び手数料	15	1	7	△ 6
県支出金	3,277,080	3,125,447	233,680	2,891,767
一般会計繰入金	297,118	304,369	285,579	18,790
基金繰入金	0	0	0	0
その他一般会計繰入金	0	54,873	58,000	△ 3,127
諸収入	20,637	19,661	16,877	2,784
国庫支出金	0	0	1,070,271	△ 1,070,271
療養給付費等交付金	0	0	56,913	△ 56,913
前期高齢者交付金	0	0	1,383,906	△ 1,383,906
共同事業交付金	0	0	1,023,906	△ 1,023,906
繰越金	0	58,206	5,100	53,106
歳入合計(A)	4,503,300	4,408,671	5,019,391	△ 610,720

歳出

区 分	平成30年度 当初予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較
総務費	84,969	83,901	85,620	△ 1,719
保険給付費	3,221,072	3,050,254	3,071,312	△ 21,058
国民健康保険事業費納付金	1,141,369	1,139,655	0	1,139,655
共同事業拠出金	10	1	961,960	△ 961,959
保健事業費	48,700	38,493	37,038	1,455
諸支出金	6,180	75,609	35,906	39,703
基金積立金	0	0	0	0
予備費	1,000	0	0	0
後期高齢者支援金等	0	0	560,510	△ 560,510
前期高齢者納付金等	0	0	2,000	△ 2,000
老人保健拠出金	0	0	11	△ 11
介護納付金	0	0	206,828	△ 206,828
歳出合計(B)	4,503,300	4,387,913	4,961,185	△ 573,272

歳入計(A)－歳出計(B)	0	20,758	58,206	△ 37,448
----------------------	----------	---------------	---------------	-----------------



平成 30 年度の決算額は平成 29 年度決算額と比較すると、歳入決算額が 610,720 千円、歳出決算額が 573,272 千円と大幅な減少となっている。これは、国民健康保険制度改革により、国保財政が県一元化されたことに伴うものである。

歳入では、国保財政の県一元化により県支出金が 3,125,447 千円と平成 29 年度と比較して 2,891,767 千円の増となった一方、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減となった。保険税収入は 846,114 千円で、平成 29 年度と比較して 39,038 千円 (4.41%) の減となり、歳出に見合う歳入が確保できず、平成 29 年度に引き続き一般会計からの法定外繰入が必要となり、54,873 千円の法定外繰入を行った。構成比は、県支出金が歳入全体の 70.89% と最も大きく、次いで保険税、一般会計繰入金の順となっている。

歳出では、国保財政の県一元化により新たに県へ納付する国民健康保険事業費納付金 1,139,655 千円が増加した一方、後期高齢者支援金等及び介護納付金が皆減となった。構成比は、保険給付費が歳出全体の 69.51% を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 25.97% となっている。

歳入歳出差引額は 20,758 千円と黒字決算となっているが、一般会計からの法定外繰入 54,873 千円を差し引くと 34,115 千円の赤字決算となる厳しい財政状況となっている。そのため、令和元年度の保険税率について改定を行い、国民健康保険事業財政の健全化を図った。

平成 30 年度において、国民健康保険事業の健全な財政運営に向けた取組を次のとおり実施した。

(1) 保険税の収納対策の取組

国民健康保険税の収納対策について、次のとおり目標値を定めて実施した。

① 滞納繰越分徴収額

【目標】 75,150 千円 【実績】 48,041 千円 【H29 年度実績】 57,768 千円

② 現年分収納率

【目標】 95.44% 【実績】 93.83% 【H29 年度実績】 93.96%

③ 差押件数

【目標】 15 件 【実績】 10 件 【H29 年度実績】 13 件

その他、国民健康保険税収納コールセンターを昨年度に引き続き実施し、現年分の収納率向上につながった。

【実績】 架電件数 384 件 納付額 2,754,900 円

【H29 年度実績】 架電件数 605 件 納付額 2,171,200 円

(2) 医療費適正化の取組

医療費適正化に向けた取組として、平成 30 年 3 月に策定した「第 2 期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、特定健康診査・特定保健指導や、脳ドック、1 日人間ドック等の保健事業に加え、平成 30 年度から生活習慣病重症化予防として「糖尿病性腎症重症化予防事業」を医師会・市立医療センターと連携して実施した。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進のため、ジェネリック医薬品希望カードを配布するとともに、ジェネリック利用差額通知を送付し、医療費の適正化に取り組んだ。

① 糖尿病性腎症重症化予防

【実績】 受診勧奨 17 人 保健指導 3 人

② ジェネリック医薬品利用促進

【実績】 差額通知送付件数 418 件 年間効果額 338 万円

【H29 年度実績】 差額通知送付件数 635 件 年間効果額 120 万円

2. 国民健康保険税の調定額・収納額の状況

【現年分】

(単位:円:%)

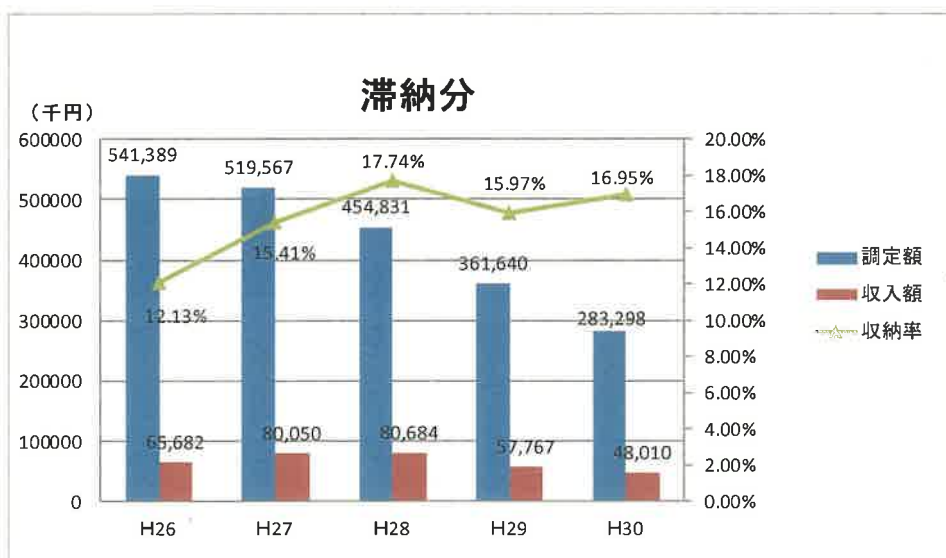
年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H26	982,435,200	890,658,650	90.66%	-2.35%
H27	952,608,500	873,631,315	91.71%	-3.04%
H28	921,881,800	863,365,246	93.65%	-3.23%
H29	880,386,900	827,222,200	93.96%	-4.50%
H30	849,841,900	797,371,007	93.83%	-3.47%



【滞納分】

(単位:円:%)

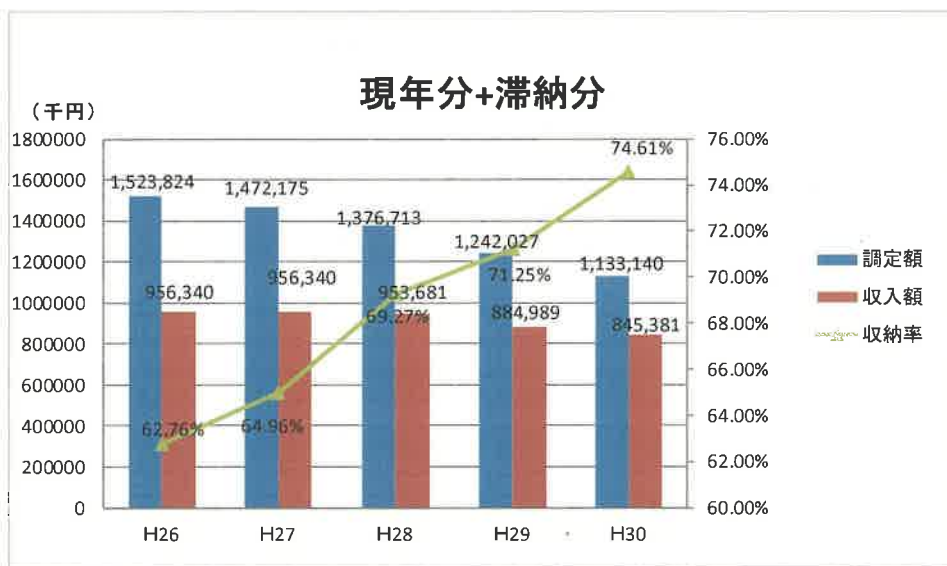
年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H26	541,388,965	65,681,519	12.13%	-4.62%
H27	519,566,893	80,049,517	15.41%	-4.03%
H28	454,831,064	80,684,021	17.74%	-12.46%
H29	361,640,345	57,766,999	15.97%	-20.49%
H30	283,298,271	48,010,147	16.95%	-21.66%



【現年分+滞納分】

(単位:円:%)

年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H26	1,523,824,165	956,340,169	62.76%	-3.17%
H27	1,472,175,393	956,340,169	64.96%	-3.39%
H28	1,376,712,864	953,680,832	69.27%	-6.48%
H29	1,242,027,245	884,989,199	71.25%	-9.78%
H30	1,133,140,171	845,381,154	74.61%	-8.77%



平成30年度(現年分)納付方法別収納明細

	納付書分	口座分	特徴分	合計
収納金額(円)	245,794,107	414,140,200	137,436,700	797,371,007
割合	30.83%	51.94%	17.24%	100.00%

現年分の調定額は年々減少しており、平成30年度の調定額は849,842千円で、平成29年度と比較し3.47%減少している。また、収納額も調定額の減少に伴い減少し、797,371千円となっている。収納率は、平成23年度以降増加していたが、平成30年度は93.83%と平成29年度と比較して0.13ポイント減少した。

滞納分の調定額は、現年分の収納率の向上、及び不納欠損の処理により年々減少しており、平成30年度の調定額は283,298千円で、平成29年度と比較し21.66%減少している。収納額は、平成27年度に固定資産のある滞納者を優先的に地方税管理回収機構に移管したことにより平成27、28年度は80,000千円を超えていたが、平成29年度以降は移管分の徴収が終結したこと及び現年収納率の向上による滞納額の縮減により減少し、48,010千円となっている。

現年と滞納分を併せてみると、平成29年度と比べ調定額・収納額ともに減少しているが、収納率は74.61%と過去5年間で一番高くなっている。

調定額・収納額減少の原因としては、後期高齢者医療制度加入による被保険者数の減少と社会保険の適用範囲が拡大されたことが考えられる。また、低所得者の保険税を軽減する措置として所得・被保険者数に応じて2・5・7割の軽減を設けてい

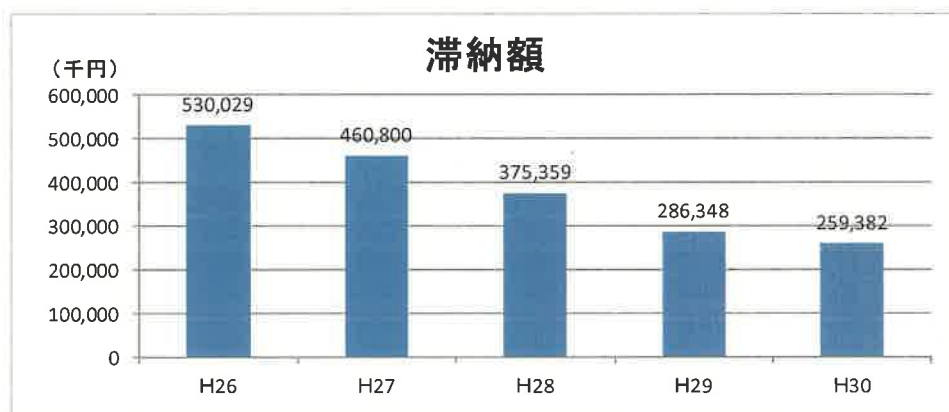
るところであるが、そのうち2・5割軽減の対象となる範囲を拡大したことも一因と考えられる。

納付方法別収納明細では、口座振替が51.94%を占めており、窓口での口座振替勧奨を積極的に行っていることが一定の効果を上げているものと考えられる。

3. 国民健康保険税滞納額の状況

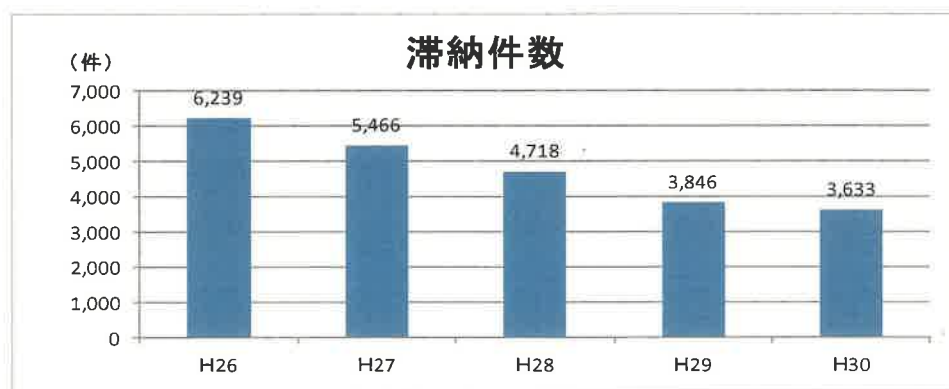
【滞納分】 (単位:円:%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H26	530,029,193	-9.16%
H27	460,799,564	-13.06%
H28	375,359,451	-18.54%
H29	286,348,071	-23.71%
H30	259,382,333	-9.42%



【滞納件数】 (単位:件:%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H26	6,239	-6.41%
H27	5,466	-12.39%
H28	4,718	-13.68%
H29	3,846	-18.48%
H30	3,633	-5.54%



滞納額は年々減少しており、平成30年度では前年度比25,966千円、9.42%の減の259,382千円となっている。要因としては現年分の収納率の向上及び滞納税の法令に基づく不納欠損処分によるものと推察される。

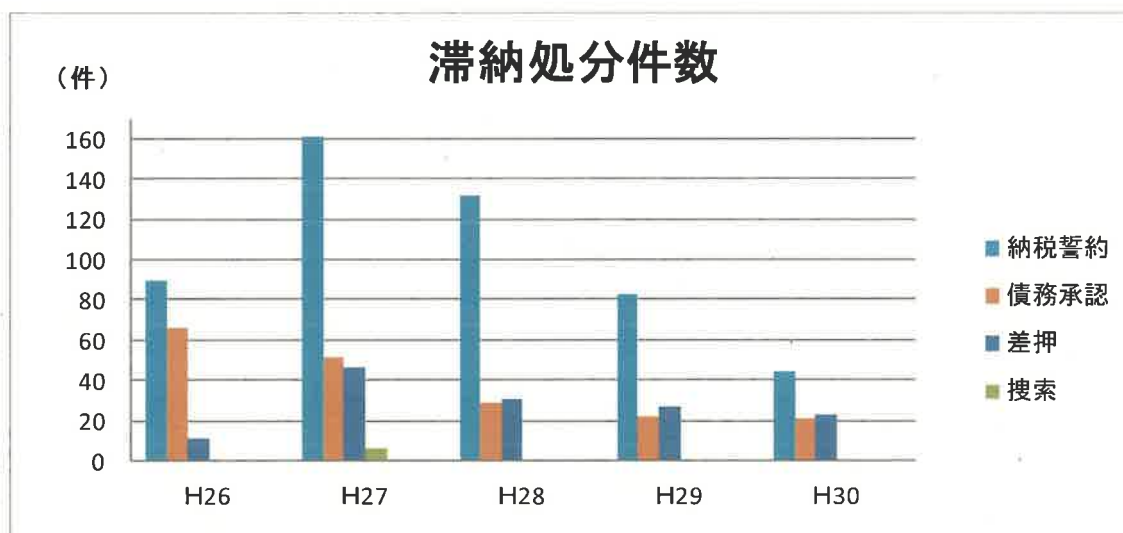
滞納件数についても同様の状況となっており、平成30年度においては前年度比213件、5.54%減の3,633件となっている。

4. 滞納処分件数の状況

【滞納処分件数】 (単位:件)

年度	納税誓約	債務承認	差押	搜索	交付要求	公売
H26	90	66	11	0	0	0
H27	161	52	47	6	0	0
H28	132	29	(12) 31	1	0	0
H29	83	22	(13) 27	0	0	0
H30	45	21	(10) 23	1		0

※平成28年度以降()書きの差押件数については、国保グループ(保険年金室)単独分



【短期保険証等交付状況】 (単位:件:%)

年度	資格証	1ヶ月証	3ヶ月証	6ヶ月証	計
H26	0	314	138	188	640
H27	0	327	82	225	634
H28	0	328	87	131	546
H29	0	314	52	117	483
H30	0	321	35	99	455

H30年度督促状・催告状発送件数

	件数
督促状	6,684
催告状	1,235

H30年度差押状況

不動産	預金	生保・損保	その他	換価額
(0) 0	(4) 10	(0) 3	(6) 10	3,064,868円

※その他は給与・年金の差押

滞納者については、1～6ヶ月の有効期間の短期被保険者証を交付し、定期的に窓口で更新することで状況確認、折衝機会の確保に努めている。また、預金や年金、

不動産の差押などの滞納処分と滞納者から債務承認を取るなど消滅時効にならないための措置も併せて行っている。

困難・高額な事案については、市県民税等と併せて三重地方税管理回収機構へ移管を行うとともに、平成29年度から弁護士に収納支援業務を委任し、滞納額の収納向上に努めている。

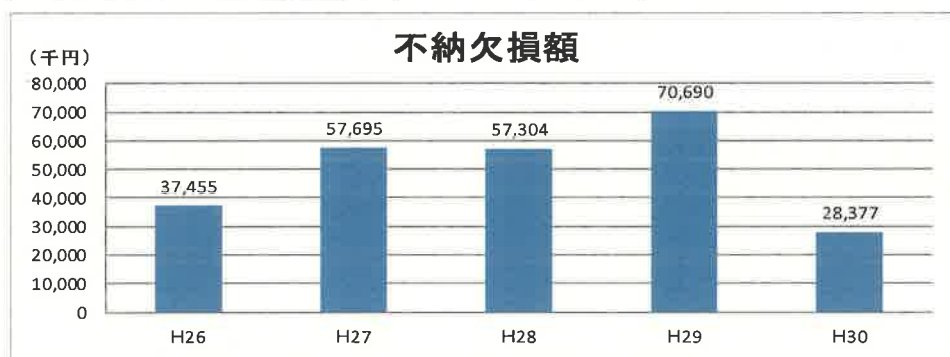
【実績】 委任件数 26件 収納額 4,571,467円

【H29年度実績】 委任件数 19件 収納額 3,156,064円

5.国民健康保険税不納欠損の状況

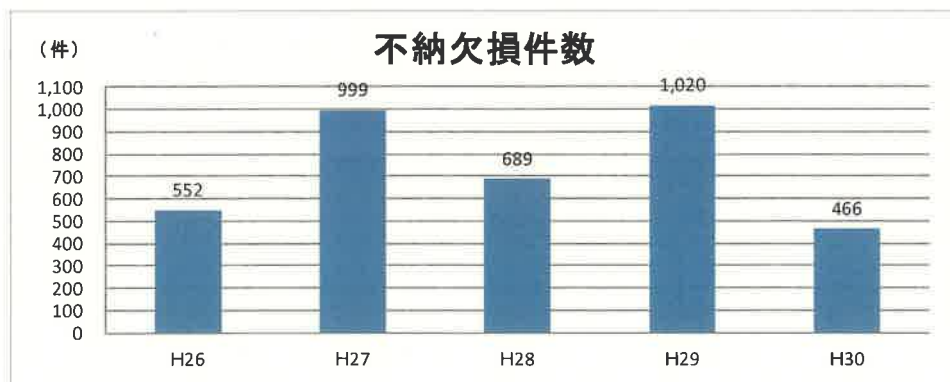
【不納欠損額】 (単位:円:%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H26	37,454,803	134.82%
H27	57,694,997	54.04%
H28	57,304,146	-0.68%
H29	70,689,975	23.36%
H30	28,376,684	-59.86%



【不納欠損件数】 (単位:円:%)

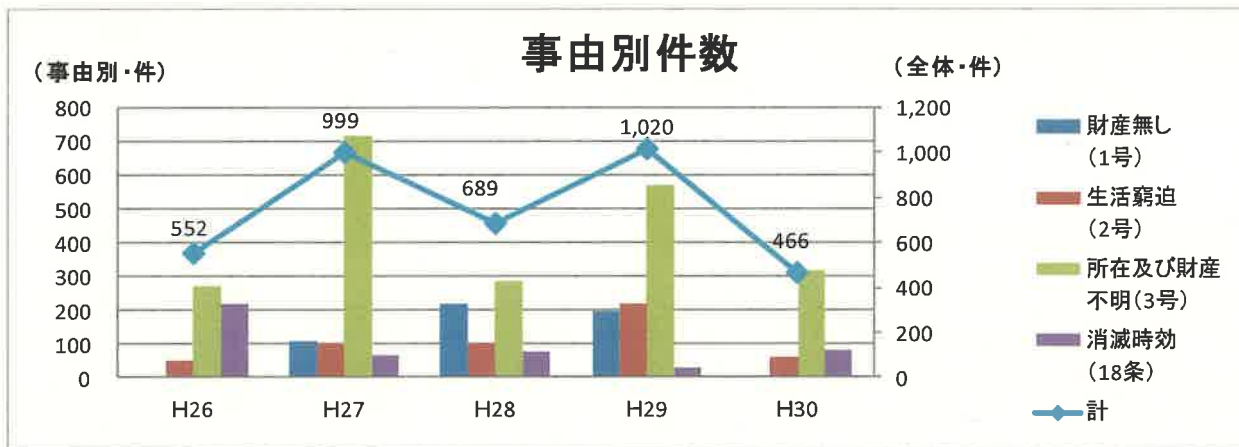
年度	国民健康保険税	伸び率
H26	552	171.92%
H27	999	80.98%
H28	689	-31.03%
H29	1,020	48.04%
H30	466	-54.31%



【事由別件数】

(単位:件:%)

年度	財産無し (1号)	生活窮迫 (2号)	所在及び財産 不明(3号)	消滅時効 (18条)	計	伸び率
H26	7	53	271	221	552	171.92%
H27	110	103	717	69	999	80.98%
H28	221	103	289	76	689	-31.03%
H29	198	218	572	32	1,020	48.04%
H30	0	62	319	85	466	-54.31%



【不納欠損の条文別件数】

	件数(件)	金額(円)
3年経過(§15の7④)	381	22,845,784
即時消滅(§15の7⑤)	0	0
消滅時効(§18①)	85	5,530,900
合計	466	28,376,684

※滞納処分の執行停止の要件等…地方税法第15条の7第1項第1号(財産無し)、第2号(生活窮迫)、第3号(所在及び財産不明)、第4項(執行停止3年経過による消滅)、第5項(執行停止における即時消滅)

※地方税の消滅時効…地方税法第18条第1項

平成30年度の不納欠損額は、過去5年間に於いて最も少なく28,376千円で、平成29年度に比べ42,313千円、59.86%の減となっている。件数も466件で、平成29年度に比べ554件、54.31%の減となっており、事由別件数では、所在及び財産不明が319件と最も多くなっている。

6. 国民健康保険被保険者数の状況

H26～30年度国民健康保険被保険者数 (単位:人)

	H26	H27	H28	H29	H30
世帯数(世帯)	6,435	6,401	6,262	6,070	5,958
被保険者数	10,755	10,573	10,247	9,808	9,416
前期高齢者数(再掲)	4,576	4,678	4,768	4,721	4,678
前期高齢者の割合	42.55%	44.24%	46.53%	48.13%	49.68%

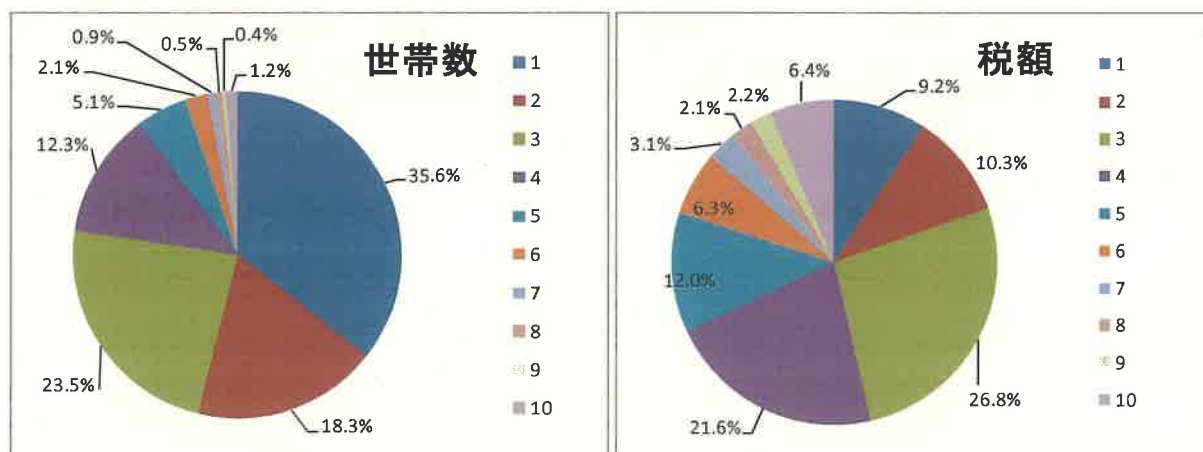
※各年度平均被保険者数(事業年報)

被保険者数は年々減少を続け、平成 29 年度には 1 万人を下回り、平成 30 年度は 9,416 人となっている。平成 26 年度と比較すると 1,339 人も減少している。一方、前期高齢者数は増加傾向にあったが、平成 29 年度以降は減少しており、平成 30 年度の前期高齢者は 4,678 人であった。しかし、被保険者数に占める前期高齢者の割合は年々増加を続け、平成 30 年度は 49.68% で平成 29 年度と比較して 1.55 ポイント上昇しており、被保険者の高齢化が進んでいる。

H30年度所得階層別世帯数及び保険税額 (単位:世帯:円)

所得階層	世帯数	割合	税額	割合
1 33万円以下	1,987	35.6%	72,467,086	9.2%
2 100万円以下	1,023	18.3%	81,487,416	10.3%
3 200万円以下	1,311	23.5%	211,109,023	26.8%
4 300万円以下	689	12.3%	170,454,519	21.6%
5 400万円以下	286	5.1%	94,206,901	12.0%
6 500万円以下	120	2.1%	49,368,321	6.3%
7 600万円以下	51	0.9%	24,306,800	3.1%
8 700万円以下	29	0.5%	16,505,045	2.1%
9 800万円以下	24	0.4%	16,962,700	2.2%
10 800万円以上	65	1.2%	50,571,200	6.4%
計	5,585	100.0%	787,439,011	100.0%

※世帯数は令和元年6月現在

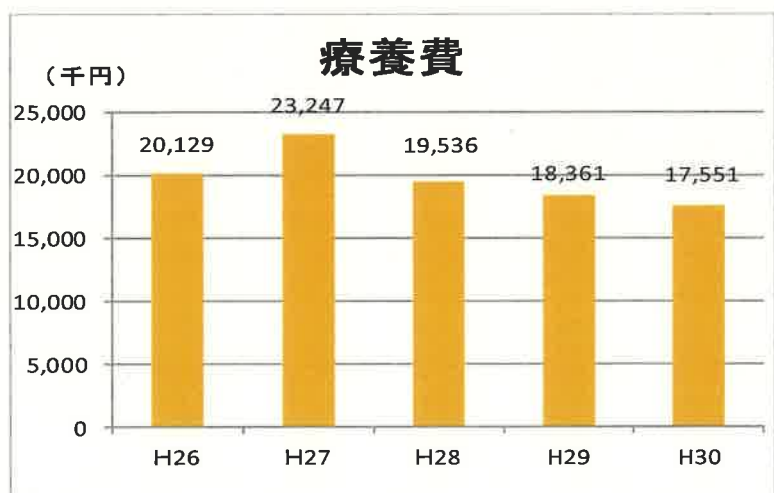
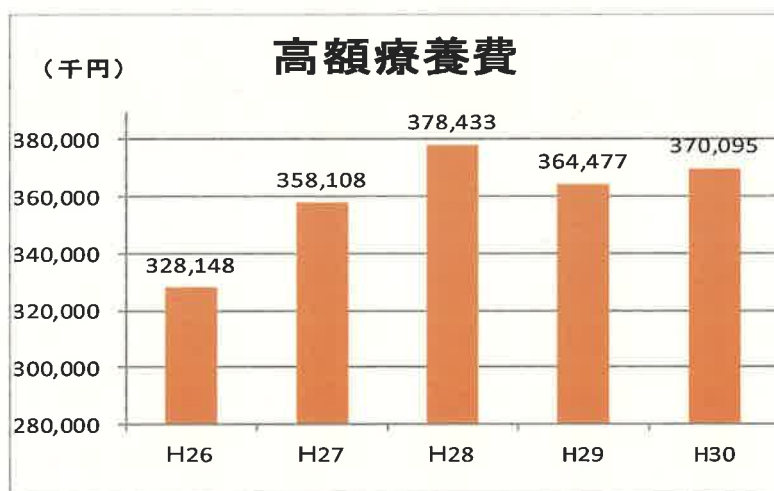
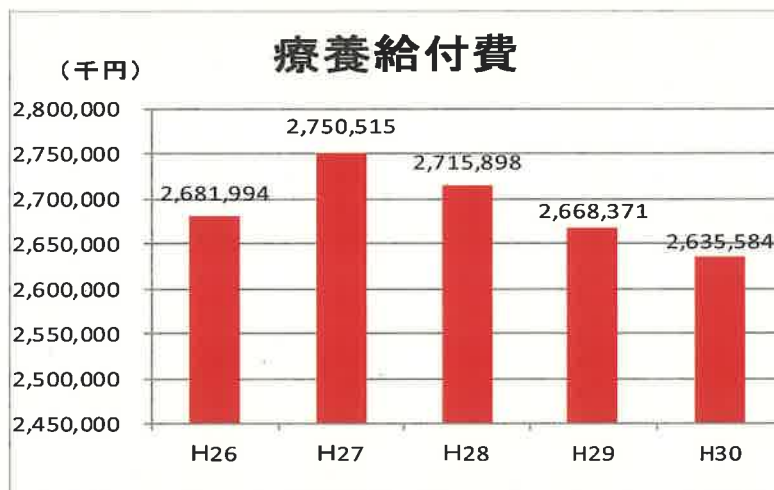


所得階層別で世帯をみると、所得 33 万円以下の世帯が 35.6%、所得 200 万円以下の世帯数が 77.4% を占める状況であり、国保加入世帯の所得状況が高くないことが分かる。

7.国民健康保険医療費の状況

(単位:円)

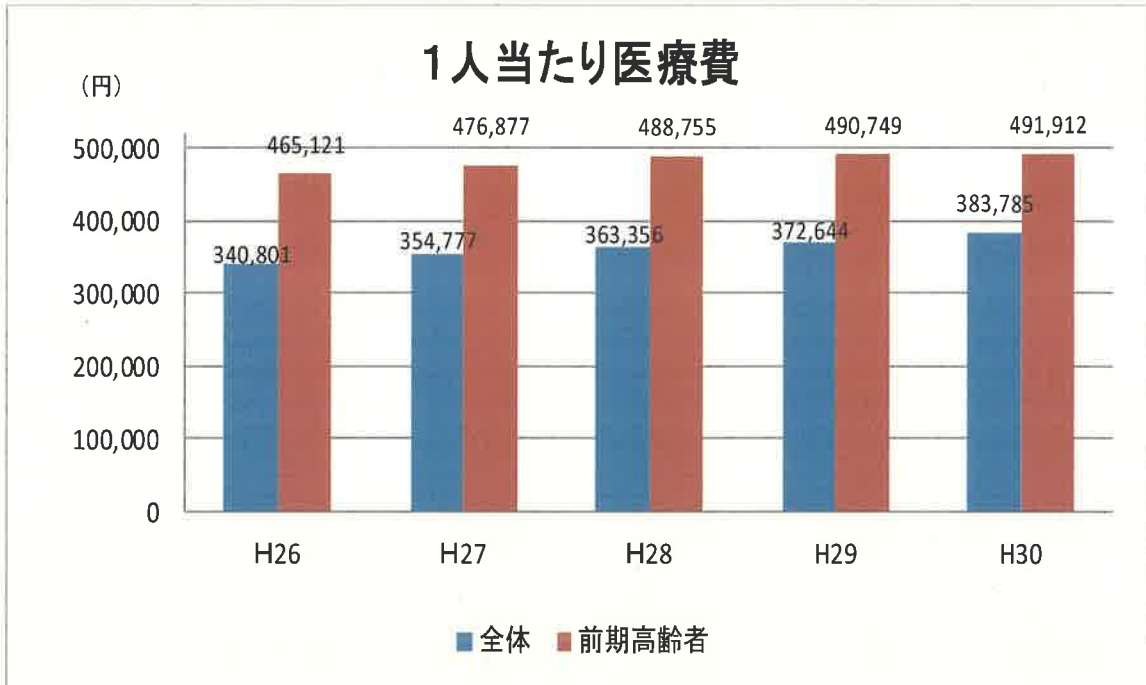
	H26	H27	H28	H29	H30
療養給付費	2,681,993,753	2,750,515,253	2,715,897,833	2,668,371,461	2,635,583,625
高額療養費	328,147,832	358,108,327	378,433,157	364,476,983	370,094,901
療養費	20,128,772	23,247,409	19,535,738	18,360,897	17,550,575



1人当たり医療費

(単位:円)

	H26	H27	H28	H29	H30
全体	340,801	354,777	363,356	372,644	383,785
伸び率	5.1%	4.1%	2.4%	2.6%	3.0%
前期高齢者	465,121	476,877	488,755	490,749	491,912
伸び率	-0.8%	2.5%	2.5%	0.4%	0.2%



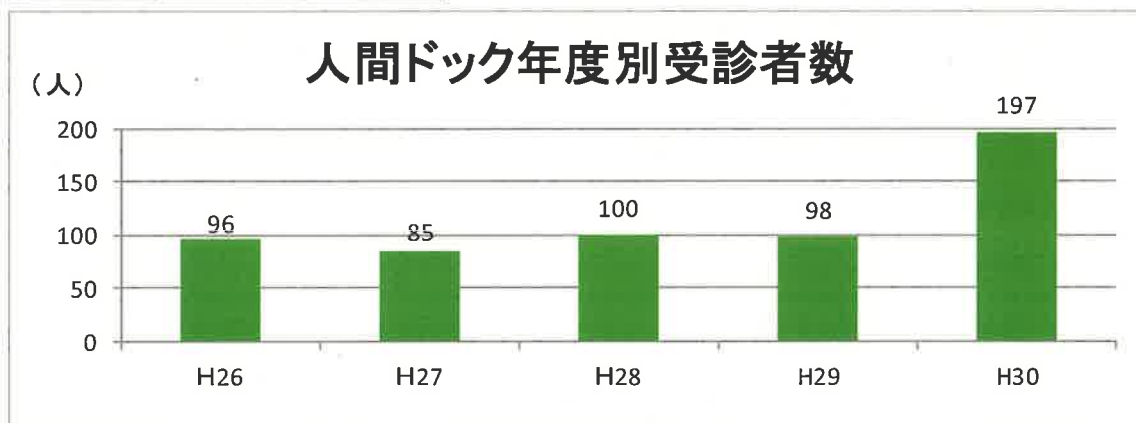
平成30年度では高額療養費は増加しているが、療養給付費及び療養費については、平成29年度を下回っている。療養給付費が減少した要因の一つとして被保険者数の減少が考えられる。

1人当たり医療費については、被保険者全体で見ると平成26年度以降増加しており、前期高齢者では平成27年度以降増加している。また、平成30年度の全体と前期高齢者の一人当たりの医療費を比較すると、前期高齢者の方が108,127円高くなっており、高齢者の医療費が高いことが分かる。

8.人間ドック・脳ドックの受診状況

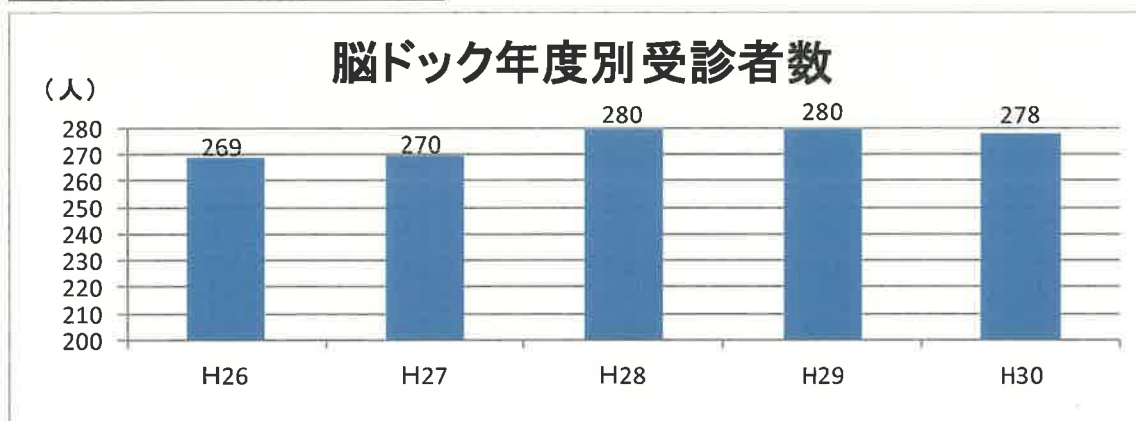
【人間ドック年度別受診者数】（単位：人）

年度	受診者数	定員
H26	96	100
H27	85	100
H28	100	100
H29	98	100
H30	197	200



【脳ドック年度別受診者数】（単位：人）

年度	受診者数	定員
H26	269	270
H27	270	270
H28	280	280
H29	280	280
H30	278	280



人間ドック・脳ドックともに、「健康づくりのてびき」に案内を掲載し、郵送による申し込みを行っている。

人間ドックは、平成29年度において、定員を大幅に上回る申し込みがあったため、定員を100人から200人に拡大し、197人が受診した。また、脳ドックについても定員280人に対し278人が受診し、受診者の健康増進が図られた。

9. 特定健康診査・特定保健指導の状況

【特定健康診査年度別受診者(単位:人)】

年度	受診者数	対象者数	受診率
H26	2,774	7,423	37.4%
H27	2,739	7,390	37.1%
H28	2,657	7,184	37.0%
H29	2,656	7,008	37.9%
H30	2,548	6,801	37.5%



【特定保健指導年度別利用者(単位:人)】

年度	利用者数	対象者数	利用率
H26	80	320	25.0%
H27	59	280	21.1%
H28	86	288	29.9%
H29	47	280	16.8%
H30	49	281	17.4%



特定健康診査の受診率は、平成 25 年度以降ほぼ横ばいとなっており、平成 30 年度の対象者数は 6,801 人、受診者数 2,548 人、受診率 37.5%となっている。

特定保健指導では年度ごとに変動しており、平成 30 年度では対象者数が 281 人、利用者数が 49 人、利用率は 17.4%となっている。